

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	企画振興部政策企画課、産業労働部産業政策課
施策名	(4) 大学と連携した県内学生の人材育成と地元定着	課(室)長名	前川 謙介、大庭 茂雄
事業群名	産学官連携による人材育成と若者の地元定着	事業群関係課(室)	雇用労働政策課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 大学等卒業後の就職時の人口流出が顕著であることに焦点をあて、大学等との連携強化を図り、学生の県内就職を促進し、地元に着定するための取組等を進めます。						(取組項目))県内大学との連携による県内就職促進と県内企業の人材育成にかかる取組)大学生の県内就職を促進するための県内企業等の魅力発信
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)
事業群	大学等との連携協定に基づく地元定着のための新たな取組の実施件数(累計)	33件	6件	20件	333%	平成28年度は、COC+事業の本格的な実施に伴い、長崎大学を中心とした事業参加大学において、地元志向を涵養するカリキュラムの開講、県内企業と学生のマッチングのための県内企業合同面談会・説明会の充実、県内企業の情報発信のためのバスツアーの開催、県内企業でのインターンシップの充実等、目標を上回る20件の取組が実施された。 COC+参加大学以外の大学においては、長崎大学や県の働きかけにより、就職所管課を中心に県内就職促進に対する意識形成が進み、一部では協力校としてCOC+事業に参画する大学もあったものの、ほとんどの大学では新たな施策の実施までには至っていない。 今後は、長崎大学と協働でCOC+事業における先行事例の他大学への横展開を図るとともに、総合就業支援センター等に配置するキャリアコーディネーターや県内産業界と連携しながら県内大学全体での県内就職促進に繋げる必要がある。 県としては、魅力ある県内企業情報を学生及び保護者に確実に伝えるため、「Nなび」を立ち上げインターネットによる県内企業情報の発信を行っている。28年度においては、「Nなび」の周知・広報を行うとともに、大学や経済団体等の意見を踏まえたシステムの改修を行い、大学内で「Nなび」登録会を行い、一定の数が登録できたものの、県内就職を推進するための学生、企業の登録数は確保できていない状況である。そのため、29年度においては、前述のキャリアコーディネーターにより学生・企業の登録数確保を図る。
関連指標 その他						

2. 28年度取組実績 (H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業	
	所管課(室)名		H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率			
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—			
取組項目	「人財県長崎」人材育成モデル構築事業(県内大学と連携した人材育成推進)	H28-29	16,719	8,103	3,941	県内企業経営者等	・長崎大学COC+事業の着実な推進に向け産学官の連携を強化する専門職員設置に係る経費を補助するとともに、長崎大学と連携して若手経営者等を対象とした実践的・専門的な社会人教育の場を開講した。	活動指標	「経営塾」の受講者数(トップ講座、スペシャリスト講座)(人)	40	46	115%	企業の若手経営者や中核人材を対象に経営戦略や商品開発等のスキルを身に付けるための講座を開講し、県内企業の人材育成を推進した。	○	
	産業政策課		19,530	9,340	3,811			成果指標	講座が企業の業績向上に繋がるものであったと回答した受講者の割合(%)	70	—	—			80
		90				—	—								
取組項目	「働くなら“長崎”！」発信・体感事業(ながさき県内就職応援サイト「Nなび」運営)	(H28終了) H27-28	7,185	3,267	4,021	高校生 大学生 ほか	平成28年3月に新たに立ち上げた求人求職支援サイト「Nなび」を軸として、大学生や高校生等に県内企業や求人(高卒求人除く)、イベントなどの情報をサイトやアプリを通じて発信し、県内就職の促進を図った。	活動指標	「Nなび」新規求人登録企業数(社)	1,200	633	52%			登録企業数は3月末時点で1,585社となったものの、周知不足等により求人登録を行なう企業数が伸びず結果として活動指標、成果指標ともに未達成となった。 なお、成果指標については、求人終了後に自動送信される利用アンケートの回答状況から算出した推計値を記載。(採用35人/回答率26.5%) 平成29年度は「若者県内就職対策事業費」に統合。
			雇用労働政策課	—	—			—	成果指標	「Nなび」利用による就職者数(人)	—	—	—	240	
	—	—				—									
	若者県内就職対策事業費	(H29新規) H29-33	—	—	—	高校生 大学生 ほか	県内高校生・大学生及びその保護者に県内企業の魅力ある情報や求人情報を発信することにより、県外希望者の意識を県内企業に向け、高校生・大学生の県内就職の促進を図る。	活動指標	「Nなび」新規求人登録企業数(社)	—	—	—	—	○	
										1,400	—	—			
									「Nなび」求職者登録数(人)	—	—	—			2,800
			成果指標	高校3年生5月15日時点の県外就職希望者割合(%)	—			—		—	38	—			—
					大学4年生10月末時点の県外就職希望者割合(%)			—	—	—	55	—			—
								雇用労働政策課	46,719	24,493	24,222				

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)県内大学との連携による県内就職促進と県内企業の人材育成にかかる取組		
・大学生の県内就職を促進するため、長崎大学のCOC+事業の着実な推進に向け産学官の連携を強化する専門職員設置等に係る経費を補助するとともに、県内産業の成長・拡大の実現に向け、その原動力となる企業の次世代経営者や実務を牽引する中核人材の育成を目的として、長崎大学と連携して「ながさき経営人材育成塾」を開講し、企業の人材育成を推進することができた。 ・「ながさき経営人材育成塾」にかかる平成28年度の受講者アンケートの結果、目標としていた80%を若干上回る83%が講座の受講者にとって講座の内容が企業の業績向上に繋がるとの回答であったが、平成29年度の目標である90%の達成に向けて、企業の課題やニーズにより即した内容のカリキュラムを構築する。 ○長崎大学COC+事業の着実な推進に向けた支援 ・平成28年度は、長崎大学を中心としたCOC+事業において、学生の地元志向を涵養するカリキュラムの開講、県内企業や長崎県の魅力発信、合同説明会等学生と県内企業のマッチングの機会の設置等が進められた。県としてもCOC+事業の着実な推進に向け産学官の連携を強化する専門職員設置等に係る経費の補助を行った。 ・しかしながら、全国的な人材確保難を背景とした県外大手企業の地方大学への積極的な採用活動と、経済・工学部生の大手志向が相まり学生の県外就職の傾向が続いたこともあり、COC+参加大学における県内就職率は39.5%と前年から微増に止まった。 ・平成29年度は、COC+事業において、学生や県内企業の意見も踏まえながら既存の取組の更なる充実を図るとともに、地元経済界が求める人材育成に資する専門カリキュラムの開講準備や大学独自の地元志向を要件とする奨学金制度の検討を進めているところであり、県としても引き続き、COC+事業の取組を支援していく必要がある。		
)大学生の県内就職を促進するための県内企業等の魅力発信		
・魅力ある県内企業情報を、学生及び保護者に確実に伝えるため、H28年3月に県内の企業情報等を発信する「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」を立ち上げ、魅力ある県内企業情報の発信をしている。28年度は、「Nなび」の周知・広報活動を精力的に行うとともに、大学や経済団体等の意見を踏まえたシステム改修を行い、大学内で「Nなび」登録会を行ない一定の数が登録できたものの、県内就職を促進するために必要な学生・企業の登録数は確保できていない。29年度は、新たに総合就業支援センター等にキャリアコーディネーターを配置し、学生・企業の登録数確保を図る。 ・また、学生の自主的な「Nなび」の活用や合同説明会による企業情報発信などを通じた学生と企業のマッチングの効果を更に高めるために、長崎大学を中心とした県内大学等と連携しながら、就職活動が開始する前の1～2年生の早期から県内企業が大学生と直接交流する機会(企業と学生の交流会や就職に繋がるインターンシップの実施等)の充実を図る。		

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「- 」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	「人財県長崎」人材育成モデル構築事業(県内大学と連携した人材育成推進)	平成29年度の「ながさき経営人材育成塾」においては、平成29年3月に策定した「長崎県産業人材育成戦略」策定の過程において明らかになった業種別の企業の課題に対応するため、講座内容の再構築を行う。		○「ながさき経営人材育成塾」については、事業計画上、平成29年度までの事業であるため、平成28年度からの本事業実施状況を検証しながら、事業終了とするか、継続する場合は他機関での取組も含めて検討する。 ○平成30年度は、COC+事業が本格的にスタートしたH28年度の新入生が3年生に進級し、就職活動に着手する重要な時期であるとともに、経済・工・医学部等では、地域の課題解決に資する専門カリキュラムの開設や長崎大学独自の地元志向を要件とした奨学金制度の創設等、新たな施策が実施されることからCOC+事業の推進のための経費補助については引き続き実施する必要がある。	縮小
取組項目	若者県内就職対策事業費	H29新規		より効果的に県内就職を促進するため、H29.3月卒業生に対するアンケート調査や、企業面談会等で聞き取った学生や企業の意見、事業の実施状況を踏まえながら必要な見直しを行う。	改善